⑶　品名及び数量　仕様書による。
⑷　調達案件の仕様等　仕様書のとおり。
⑸　納入期限　令和３年12月22日
⑹　納入場所　仕様書による。
⑺　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑻　本案件は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより実施する対象案件である。
　なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす者とする。
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）における「平成31・32・33年度物品購入等競争参加資格確認者」のうち「２　販売①　事務品・事務用機器類」に係る競争参加資格の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）、もしくは平成31・32・33年度（令和01・02・03年度）全省庁統一資格において、「物品の販売」（等級及び地域は問わない。）の競争参加資格を有している者であること。
　なお、全省庁統一資格により入札参加申込をする者で当機構の電子入札に初めて参加する場合のみ、事前に電子入札登録申請書を提出し、開札までに、当機構の定めた業者番号の通知を受けること。電子入札登録申請書に記載した内容に変更が生じた場合は、再度提出すること。
⑶　入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、当機構理事長又は国の各省各庁から「関東甲信地区」において指名停止措置を受けていないこと。
⑷　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
３　入札手続等
⑴　担当部署等　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１（横浜アイランドタワー）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　本社　経理資金部　会計課　電話045―222―9049　ＦＡＸ045―222―9047　電子メールアドレスkaikei.hns@jrtt.go.jp
⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間及び方法
ア　交付期間　令和３年９月14日（火）から令和３年11月11日（木）まで。
イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。
　アドレスhttps://www.jrtt.go.jp/
　なお、別冊資料をダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは電子入札システムにおける本案件の調達案件備考欄に掲載する。
　ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難い者は⑴に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札参加申込書の提出期限及び提出方法
ア　提出期限　令和３年11月４日（木）16時00分まで。
イ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書及び添付書類の容量が10ＭＢを超える場合又は１⑻により契約担当役の承諾を得て紙入札へ移行した場合は、３⑴へ持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。
⑸　証明書等審査結果の通知　証明書等審査結果については、電子入札システムにより令和３年11月８日（月）までに、通知する。ただし、１⑻により契約担当役の承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。
⑹　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法
ア　入札書の提出期限　令和３年11月11日（木）16時00分
イ　開札の日時及び場所　令和３年11月12日（金）11時00分　当機構本社入札室にて行う。
ウ　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑻により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、３⑴へ持参又は郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。）すること。
⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
４　その他
⑴　本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。
⑵　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　入札の辞退　入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。
⑹　契約書作成の要否　別添契約書（案）により契約を締結するものとする。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も３⑷により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該機構競争参加資格の認定に係る申請は、当機構本社経理資金部会計課において、随時受け付ける。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。
⑾　その他の詳細は入札説明書による。
⑿　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
ア　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
イ　当機構との取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIZUSHIMA Satoru Vice-President of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (hereinafter called JRTT)
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Depend on the tender document
⑷　Delivery period : 22 December, 2021
⑸　Delivery place : Depend on the tender document
⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Supplies eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 4 and Article 5 of the regulation concerning the contract for JRTT,